

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券 …………… 取得価額による。
2. 子会社株式 …………… 取得価額による。
3. 満期保有目的の債券以外の有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1. 建物・附属設備 …………… 定額法による。
2. 什器備品 …………… 定額法による。
3. ソフトウェア …………… 定額法による。

(3) 引当金の計上基準

1. 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支給に備えるための規程に基づく期末要支給額を計上する。
2. 退職給付引当金 …… 期末退職手当の自己都合要支給額に相当する金額を計上する。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	362,934	201,000,000	201,000,000	362,934
定期預金	101,000,000	1,000,000	101,000,000	1,000,000
投資有価証券	4,940,029,066	200,000,000	100,000,000	5,040,029,066
(海事センター基金)				
普通預金	43,181,133	179,673,426	123,846,448	99,008,111
定期預金	90,000,000	0	0	90,000,000
投資有価証券	696,063,550	100,000,000	100,000,000	696,063,550
建物・附属設備	1,195,851,063	23,846,448	79,673,426	1,140,024,085
土地	1,103,065,370	0	0	1,103,065,370
小 計	8,169,553,116	705,519,874	705,519,874	8,169,553,116
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	29,513,100	5,743,300	0	35,256,400
計	29,513,100	5,743,300	0	35,256,400
事業安定基金引当資産				
普通預金	60,295,000	114,620,000	134,128,000	40,787,000
定期預金	50,000,000	40,000,000	0	90,000,000
投資有価証券	699,505,000	0	100,492,000	599,013,000
計	809,800,000	154,620,000	234,620,000	729,800,000

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
融資基金引当資産				
普通預金	9,900	0	0	9,900
定期預金	890,000	0	0	890,000
投資有価証券	1,141,000,100	0	0	1,141,000,100
計	1,141,900,000	0	0	1,141,900,000
小 計	1,981,213,100	160,363,300	234,620,000	1,906,956,400
合 計	10,150,766,216	865,883,174	940,139,874	10,076,509,516

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	362,934	(0)	(362,934)	—
定期預金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
投資有価証券 (海事センター基金)	5,040,029,066	(0)	(5,040,029,066)	—
普通預金	99,008,111	(0)	(99,008,111)	—
定期預金	90,000,000	(0)	(90,000,000)	—
投資有価証券	696,063,550	(0)	(696,063,550)	—
建物・附属設備	1,140,024,085	(0)	(1,140,024,085)	—
土地	1,103,065,370	(0)	(1,103,065,370)	—
小 計	8,169,553,116	(0)	(8,169,553,116)	—
特定資産				
退職給付引当資産				
普通預金	35,256,400	—	—	(35,256,400)
計	35,256,400	—	—	(35,256,400)
事業安定基金引当資産				
普通預金	40,787,000	(0)	(40,787,000)	(0)
定期預金	90,000,000	(0)	(90,000,000)	(0)
投資有価証券	599,013,000	(0)	(599,013,000)	(0)
計	729,800,000	(0)	(729,800,000)	(0)
融資基金引当資産				
普通預金	9,900	(0)	(9,900)	(0)
定期預金	890,000	(0)	(890,000)	(0)
投資有価証券	1,141,000,100	(0)	(1,141,000,100)	(0)
計	1,141,900,000	(0)	(1,141,900,000)	(0)
小 計	1,906,956,400	(0)	(1,871,700,000)	(35,256,400)
合 計	10,076,509,516	(0)	(10,041,253,116)	(35,256,400)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物・附属設備	2,861,738,118	1,721,714,033	1,140,024,085
什器備品	9,616,772	4,848,030	4,768,742
ソフトウェア	1,014,120	202,824	811,296
合 計	2,872,369,010	1,726,764,887	1,145,604,123

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(基本財産)			
政府保証債中日本高速道路債券(第22回)	99,746,000	103,893,100	4,147,100
政府保証債西日本高速道路債券(第15回)	99,800,000	103,893,100	4,093,100
政府保証債道路債券(第17回)	96,039,000	109,820,000	13,781,000
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,780,000	102,510,000	2,730,000
政府保証債道路機構債券(第41回)	99,152,000	102,510,000	3,358,000
政府保証債公営企業債券(第885回)	49,872,000	51,781,850	1,909,850
西日本高速道路債(第18回)	100,000,000	105,580,000	5,580,000
日本高速道路保有債務返済機構債券(第97回)	199,728,000	208,940,000	9,212,000
地方公共団体金融機構債券(第35回)	100,000,000	117,970,000	17,970,000
地方公共団体金融機構債券(第43回)	100,000,000	104,440,000	4,440,000
地方公共団体金融機構債券(F第210回)	100,000,000	117,070,000	17,070,000
地方公共団体金融機構債券(F第217回)	100,000,000	122,340,000	22,340,000
地方公共団体金融機構債券(F第234回)	100,000,000	116,910,000	16,910,000
東京都公募公債(第649回)	399,920,000	409,835,600	9,915,600
東京都公募公債(第649回)	199,960,000	204,917,800	4,957,800
東京都公募公債(第649回)	200,000,000	204,980,000	4,980,000
東京都公募公債(第720回)	299,940,000	317,610,000	17,670,000
東京都公募公債(第15回)	100,000,000	128,810,000	28,810,000
東京都公募公債(第31回)	100,000,000	113,510,000	13,510,000
大阪府公募公債(第373回)	100,000,000	105,807,000	5,807,000
北海道公募公債(26年度第12回)	100,000,000	113,290,000	13,290,000
北海道公募公債(26年度第12回)	100,000,000	113,071,900	13,071,900
北海道公募公債(27年度第4回)	100,000,000	114,120,000	14,120,000
千葉県公募公債(27年度第19回)	100,000,000	111,380,000	11,380,000
島根県公募公債(26年度第2回)	100,000,000	121,630,000	21,630,000
名古屋市公募公債(第460回)	199,830,000	205,000,000	5,170,000
名古屋市公募公債(第460回)	199,960,000	205,000,000	5,040,000
横浜市事業公債(20年度第28回)	100,250,000	104,620,000	4,370,000
第41回国債(20年)	258,256,066	273,003,392	14,747,326
第59回国債(20年)	119,000,000	134,246,042	15,246,042
第59回国債(20年)	79,000,000	89,121,322	10,121,322
第60回国債(20年)	294,813,000	332,318,400	37,505,400
第60回国債(20年)	99,946,000	110,740,000	10,794,000
第61回国債(20年)	199,004,000	216,631,200	17,627,200
第61回国債(20年)	98,361,000	108,290,000	9,929,000
第62回国債(20年)	147,672,000	160,635,000	12,963,000
(小計)	5,040,029,066	5,466,225,706	426,196,640

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
(海事センター基金)			
鹿児島県債(23年度第1回)	50,046,000	50,080,000	34,000
兵庫県債(23年度第12回)	17,024,650	17,039,100	14,450
北海道公募公債(25年度第14回)	99,876,000	100,590,000	714,000
大阪府公募公債第(第80回)	70,116,900	70,154,000	37,100
大阪府公募公債(第102回)	150,000,000	150,561,450	561,450
大阪府公募公債(第373回)	20,000,000	21,161,400	1,161,400
東京都公募公債(東京グローバル都債)(第1回)	9,000,000	8,996,400	△ 3,600
東京都公募公債(東京グローバル都債)(第1回)	80,000,000	79,984,000	△ 16,000
住宅金融支援機構債(第171回)	100,000,000	100,480,000	480,000
東京急行電鉄(株)社債(第77回)	100,000,000	105,810,000	5,810,000
(小 計)	696,063,550	704,856,350	8,792,800
(事業安定基金引当資産)			
共同発行市場公募地方債(第54回)	299,103,000	307,358,400	8,255,400
神奈川県公募公債(第149回)	99,950,000	102,660,000	2,710,000
名古屋市公募公債(第460回)	199,960,000	204,947,000	4,987,000
(小 計)	599,013,000	614,965,400	15,952,400
(融資基金引当資産)			
政府保証債公営企業債券(第879回)	199,914,000	204,960,000	5,046,000
国際協力機構債券(第22回)	100,000,000	100,620,000	620,000
東京都公募公債(第649回)	99,982,000	102,500,000	2,518,000
兵庫県公募公債(23年度第12回)	90,130,500	90,207,000	76,500
大阪府公募公債(第390回)	96,000,000	99,235,200	3,235,200
第60回国債(20年)	98,204,000	110,772,800	12,568,800
第61回国債(20年)	99,501,000	108,315,600	8,814,600
第61回国債(20年)	59,025,600	64,989,360	5,963,760
第61回国債(20年)	98,908,000	108,290,000	9,382,000
第61回国債(20年)	99,335,000	108,315,600	8,980,600
京浜急行電鉄(株)社債(第37回)	100,000,000	105,950,000	5,950,000
(小 計)	1,141,000,100	1,204,155,560	63,155,460
合 計	7,476,105,716	7,990,203,016	514,097,300

6. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	住所	資産総額 (27年度末)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
被支配法人	㈱海事センタービル	東京都千代田区	円 38,915,786	海事センタービルの管理及び賃貸借	40%	当センターの理事3名が取締役を兼務、また職員1名が部長を兼務	役務の提供

取引の内容	取引金額(27年度末)	科目	期末残高
海事センタービルのビル管理業務を委託	円 35,209,072	管理委託費	円 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

海事センタービルの管理業務の委託については、同種業務の実態等を勘案して決定している。